

2026 年 10 月 22 日

報道関係各位

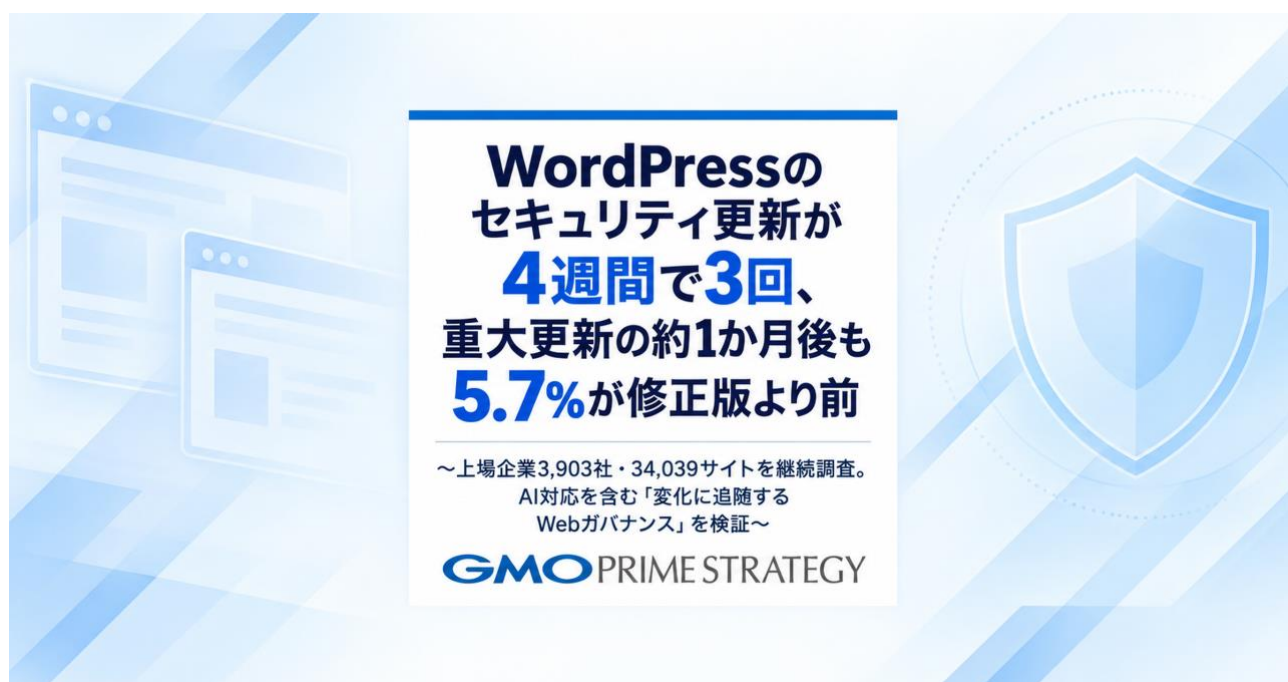
GMO プライム・ストラテジー株式会社

## GMO プライム・ストラテジー、上場企業 3,903 社・34,039 サイトを 継続調査

**WordPress 重大更新の約 1 か月後も 5.7%で  
修正版より前のバージョンを確認**

**～AI 学習・データ利用への拒否明示は 2.05%、AI 向け参照情報の提示は 3.80%～**

GMO プライム・ストラテジー株式会社（代表取締役社長：吉政 忠志、本社所在地：東京都渋谷区、以下「GMO プライム・ストラテジー」）は、日本取引所グループの公表データに基づく上場企業 3,903 社を対象に、「日本上場企業 Web サイト技術調査 第 2 回」を実施しました。



調査の結果、2026 年 7 月 17 日（金）に公開された WordPress の重大なセキュリティ更新から約 1 か月後の調査時点でも、更新状況の確認対象となった 5,831 サイトのうち 5.7%（332 サイト）で、外部から確認できたバージョンが修正版より前であることが分かりました。

### 【調査概要】

2026 年 4 月に実施した第 1 回調査では、企業の Web サイトが公式サイト以外にも広がり、管理対象や運用主体が分散している実態を明らかにしました。第 2 回では対象を 34,039 サイトへ広げ、第 1 回と共通するサイトの 4 か月間の変化を追跡しました。セキュリティ更新、基盤ソフト、AI への対応など、企業の Web 管理が環境の変化に追隨できているかを検証するためです。

|      |                                                                             |
|------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 調査期間 | 2026 年 8 月 16 日（日） から 17 日（月）                                               |
| 調査対象 | 日本取引所グループの公表データに基づく上場企業 3,903 社の公式サイト・関連サイト                                 |
| 分析対象 | 34,039 サイト（公式サイト 3,899、関連サイト 30,140）                                        |
| 計測方法 | HTTP(S)応答情報および HTML コンテンツの自動解析。<br>第1回との比較は、両回で URL が一致するサイトを指標ごとの条件に基づいて集計 |

（※）対象企業数は証券コード単位で集計しています。公式サイト数は、複数の証券コードで同じ公式 URL を使用している場合の重複を除いたサイト数です。

（※）本調査では、各社の公式サイト以外で、商品・サービス、ブランド、採用、グループ会社など、企業との関係を確認できたサイトを「関連サイト」と呼びます。

## 【調査結果サマリー】

### 1. WordPress 重大更新の約 1 か月後も対象 5,831 サイトの 5.7%が修正版より前

対象となる 5,831 サイトのうち 5.7%（332 サイト）で、修正版より前のバージョンを確認しました。6.8 系では 26.7%に上りました。

### 2. AI 学習・データ利用への拒否明示は 2.05%、AI 向け参照情報の提示は 3.80%

情報取得への方針と、AI に参照してほしい情報の案内を分けて考える必要があります。

### 3. 4 か月で変わった設定がある一方、サポート終了済みの PHP は 66.7%で継続

WordPress のログイン画面を外部から確認できる割合は低下しました。一方、PHP のバージョンを両回とも確認できた 2,195 サイトの 66.7%では、サポート終了済みの状態が続いていました。

### 4. 企業サイトからのリンクが確認できなくなっても、99.5%の Web サイトは公開状態

第1回で確認した企業とサイトの組み合わせを追跡すると、企業サイトから再確認できなくても、多くの Web サイトで公開が続いていました。

## 【1. WordPress 重大更新の約 1 か月後も 5.7%が修正版より前】

第2回調査では、34,039 サイトのうち 11,610 サイト、34.1%で WordPress を確認しました。調査したサイトのおよそ 3 分の 1 です。

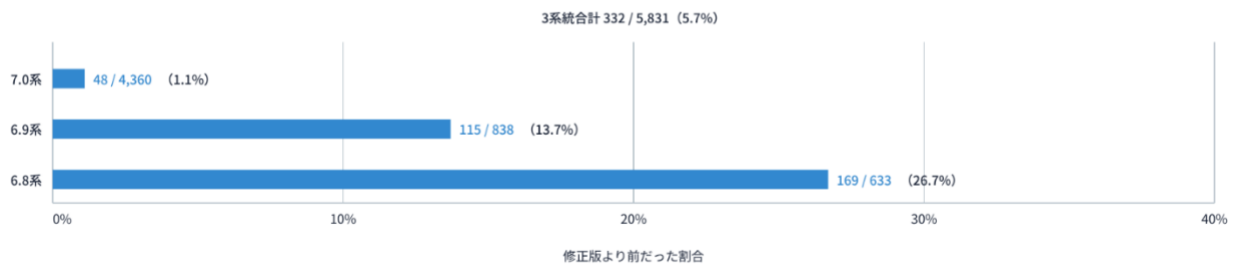
11,610 サイトのうち、Web ページなどからバージョンを確認できたのは 8,531 サイトです。そこから、2026 年 7 月 17 日（金）に修正版が公開された 7.0、6.9、6.8 系の 5,831 サイトを対象に、更新状況を調べました。

その結果、約 1 か月後の調査時点でも、5,831 サイトのうち 5.7%（332 サイト）で修正版より前のバージョンを確認しました。バージョン系統別では、7.0 系が 1.1%、6.9 系が 13.7%、6.8 系が 26.7%でした。

## WordPress重大更新の約1か月後も、修正版より前だったサイトの割合

全体では5.7%。6.8系では約4サイトに1サイトが修正版より前だった。

各系統の修正版より前のサイト数／バージョンを確認できたサイト数



2026年8月16日時点 出典：日本上場企業Webサイト技術調査 第2回（2026年8月）

その後、8月6日（木）と12日（水）にもセキュリティ更新が公開され、前述の重大更新を含めて4週間で計3回となりました。サイト運営者には、更新のたびに対象サイトを特定し、更新方法と対応期限を決め、完了を確認する運用が求められます。過去のバージョンシステムを利用するサイトでは、最新バージョンへの計画的な移行も必要です。

## 【2. AI 学習・データ利用への拒否明示は 2.05%、AI 向け参照情報の提示は 3.80%】

第2回では、AIによる情報取得への方針と、AIに参照してほしい情報の案内について、新たに調べました。

「robots.txt」は、AIクローラーを含むクローラーに対して、サイト内情報へのアクセス方針を示すことができます。「llms.txt」は、AIに参照してほしい情報を案内する方法として提案されています。

全34,039サイトのうち、「robots.txt」でAI学習・データ利用への拒否を明示したサイトは697サイト、2.05%でした。最低限の形式を満たす「llms.txt」は、1,294サイト、3.80%で確認しました。

企業は、AIによる情報取得への方針と、参照を促す情報提供を分けて考えます。そのうえで、選んだ手段が意図どおり機能しているかを確認する必要があります。

## 【3. 4か月で変わった設定、変わらなかった基盤ソフト】

第1回と第2回でURLが一致した24,391サイトを比較すると、4か月間の変化は項目によって異なりました。

- 両回ともWordPressを確認した8,165サイトでは、ログイン画面を外部から確認できる割合が38.5%から31.5%へ低下しました。
- 両回ともページを取得できた22,650サイトでは、ブラウザーを安全に動かすための主要な設定の確認率がすべて上昇しました。
- PHPのバージョンを両回とも確認できた2,195サイトでは、1,465サイト、66.7%でサポート終了済みの状態が続いていました。

公開範囲の見直しはサイトごとに判断できます。共通する設定は、多数のサイトへまとめて反映できる場合があります。一方、PHPなどの基盤ソフトは、既存システムが新しいバージョンでも動くことを確認し、計画的に移行する必要があります。同じWeb管理でも、変更内容に合わせて期限と進め方を変える必要があります。

## 【4. 企業サイトからのリンクが確認できなくなっても、99.5%の Web サイトは公開状態】

第2回調査では、企業にひも付く Web 資産は1社当たり中央値6サイトでした。公式サイト以外にも管理対象が広がっています。

第1回調査で確認した企業とサイトの組み合わせのうち、1,117件は第2回調査で企業サイトから再確認できませんでした。そこで、これらのURLと転送先を追跡しました。その結果、889件は同じURLで公開が続き、222件は転送先で公開ページを確認しました。合計1,111件、99.5%で公開ページを確認しました。

企業サイト上のリンクがなくなっても、Webサイト自体が終了したとは限りません。Webサイトの役割、責任者、継続・移転・終了の状況を管理対象の一覧へ反映し、公開状態を継続して確認する必要があります。

### 【考察：変化に追従する Web ガバナンス】

今回の第2回調査では、Webサイトの管理は「一覧を把握して、対策を一度講じれば終わり」ではなく、セキュリティ更新や利用環境、AIを取り巻く環境の変化に応じて、継続的に見直す必要があることが分かりました。例えば、重大なセキュリティ更新には短期間で対応し、技術基盤は計画的に移行します。AIによる情報取得や参照には、技術対応の前に企業としての方針を決めます。そして、変化するWeb資産を継続して捉え直す必要があります。こうしたことから、企業のWeb管理には、変化の種類に応じて、対象・対応期限・実施単位・優先順位を判断し、対応後の状態まで確認する一連の運用が必要と考えられます。

GMOプライム・ストラテジーでは、このような継続的なWeb管理のあり方を「変化に追従するWebガバナンス」と位置付けています。

### 【調査担当者コメント】

レポートでは、公式サイトと関連サイト900件を個別に確認し、サービス、製品・ブランド、採用など、その役割まで分析しました。企業Web全体の管理対象をどう捉え、変化に応じてどのような運用が必要かを考える材料として、調査結果をご覧ください。

GMOプライム・ストラテジー株式会社

ライセンス事業部 執行役員 / KUSANAGI プロダクトマネージャー / GMO エキスパート

相原 知栄子

### 【詳細データ】

本プレスリリースで紹介した調査結果の詳細データおよび分析は、「日本上場企業 Web サイト技術調査 第2回」で公開しています。

**URL：** <https://www.prime-strategy.co.jp/report/jp-listed-companies-web-survey-vol2/>

調査結果は、報道・記事等で引用いただけます。引用の際は、「出所：GMO プライム・ストラテジー株式会社調べ」を明記してください。

### 【GMO プライム・ストラテジーについて】

GMO プライム・ストラテジーは「すべてはエンタープライズ OSS エコシステム発展のために」を企業理念に掲げ、社会的課題をテクノロジー中心の仕組みにより解決し、社会的価値を創造することを目指しています。

Web 高速化ソリューション「KUSANAGI Stack」を開発、主要クラウド等から提供するほか、WordPress

をはじめとする CMS、およびサーバーの保守管理を一貫体制で提供するフルマネージド型のサポートサービス「KUSANAGI マネージドサービス」やクラウドインテグレーションサービス、ライセンスの各サービスを提供しています。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

●GMOプライム・ストラテジー株式会社  
担当：相馬  
TEL：03-6551-2995（代表）  
MAIL：pr@prime-strategy.co.jp

●GMO インターネットグループ株式会社  
グループ広報部 PR チーム 望月  
TEL：03-5456-2695  
お問い合わせ：<https://group.gmo/contact/press-inquiries/>

【GMOプライム・ストラテジー株式会社】（URL：<https://www.prime-strategy.co.jp/>）

|         |                                                                                                                                                                                          |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会 社 名   | GMO プライム・ストラテジー株式会社（東証スタンダード 証券コード：5250）                                                                                                                                                 |
| 所 在 地   | 東京都渋谷区桜丘町 12 番 10 号 住友不動産渋谷インフォスアネックス 3 階                                                                                                                                                |
| 代 表 者   | 代表取締役社長 吉政 忠志                                                                                                                                                                            |
| 事 業 内 容 | KUSANAGI Stack 事業<br>・マネージドサービス<br>・クラウドインテグレーションサービス<br>・ライセンス<br>KUSANAGI Stack の開発と提供<br>・超高速 CMS 実行環境「KUSANAGI」<br>・高速化エンジン「WEXAL® Page Speed Technology®」<br>・戦略 AI「ONIMARU® David」 |
| 資 本 金   | 456,141 千円（2026 年 5 月末時点）                                                                                                                                                                |

【GMO インターネットグループ株式会社】（URL：<https://group.gmo/>）

|         |                                                                                                      |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会 社 名   | GMO インターネットグループ株式会社（東証プライム 証券コード：9449）                                                               |
| 所 在 地   | 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー                                                                          |
| 代 表 者   | 代表取締役グループ代表 熊谷 正寿                                                                                    |
| 事 業 内 容 | 持株会社（グループ経営機能）<br>■インターネットインフラ事業<br>■インターネットセキュリティ事業<br>■インターネット広告・メディア事業<br>■インターネット金融事業<br>■暗号資産事業 |
| 資 本 金   | 50 億円                                                                                                |

※記載されている社名、製品名などの名称は、米国およびその他の国で登録された各社の商標または登録商標です。

Copyright (C) 2026 GMO Prime Strategy Co., Ltd. All Rights Reserved.